

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	①子どもの健やかな成長と自立			コードNo.	Ⅱ-1-①
施策主務課	健康福祉部児童家庭課			総合計画掲載ページ	154
施策の目標	次代の担い手である子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育ち、社会的にも経済的にも自立した若者に成長できるよう支援します。				
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	9,177,209千円 (9月補正後)	8,917,601千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	7,828,507千円	7,526,043千円	千円	千円	
【施策の実施状況の判定】					
進展が図られています・概ね進展が図られています・ 一部の進展にとどまっています					
目標を達成した取組数		目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数		
0 (0%)		2 (67%)	1 (33%)		
【施策内の主な取組の実施状況】					
1	子どもの成長の支援と家庭教育力の向上				目標に届かず
2	若者の経済的自立と就労支援				目標を概ね達成
3	社会的養護が必要な子どもへの支援の充実				目標を概ね達成
【政策の実施状況・上位政策への貢献】					
<ul style="list-style-type: none"> ・母親の妊娠・出産から子ども自身の自立までを総合的に支援するため、母子保健体制の充実に向けた支援やキャリア教育・家庭教育の推進、また若者の就労支援等を実施しました。 ・社会的養護を必要とする子どもたちの受け皿となる児童養護施設の整備や里親委託の推進に取り組みました。 ・政策の指標の「子どもを生ま育てやすいと感じる家庭の割合」は増加傾向にあり、これは子育てを支援する各種取組を進めてきたことによるものと考えられます。 ・主な取組の実施状況については、行政活動目標のうち「県の若年者の就労支援施設利用者数」など一部が達成に至らなかったものの、「登録里親数」などは増加しており、「子どもと子育て世代への強力サポート体制づくり」に貢献したと考えられます。 					
【今後の課題と取組方針】					
〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の対応件数は年々増加する傾向にあるため、市町村の要保護児童対策地域協議会の機能を強化し、児童相談所と市町村、警察等関係機関が十分に連携を取って対応することが必要です。 					
〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕					
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健やかな成長を支援するため、母子保健体制の充実や、児童のキャリア教育の推進、家庭教育力の向上等に向けて継続して取り組みます。 ・要保護児童対策地域協議会については、未設置の1町に対して引き続き働きかけを行うほか、専門家の派遣等により機能の向上を図ります。 					

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

- ・増加する児童虐待事案への的確な対応を図るため、児童相談所の児童福祉司及び児童心理司を増員します。(28年度)

〔コスト（予算）〕 計9,705,671千円（28年度）

- ・子どもの健やかな成長と自立を支援するために必要な経費を措置しました。(28年度)

〔事務改善〕

- ・母子保健体制の充実や家庭教育力の向上に向けた取組を継続して実施します。(28年度)
- ・児童虐待の増加に対応するため、引き続き市町村の要保護児童対策地域協議会の機能強化を推進するとともに、社会的養護を必要とする児童の受け皿となる里親制度を広く県民に周知するため、民間の広報紙等に制度の概要や里親登録を働きかける記事を掲載しました。(27年度)

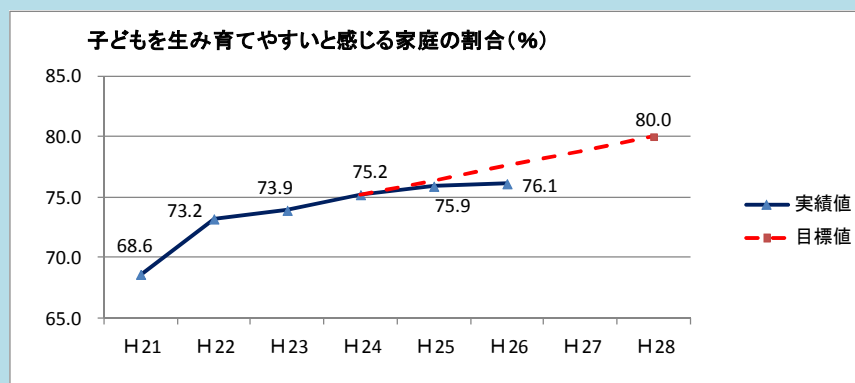
千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	①子どもの健やかな成長と自立	コードNo.	Ⅱ-1-①
施策主務課	健康福祉部児童家庭課	総合計画掲載ページ	154

【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名：子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合								(単位：%)	目 標
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(28年度)	
68.6	73.2	73.9	75.2	75.9	76.1			80.0	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 子どもの成長の支援と家庭教育力の向上		コードNo.	Ⅱ-1-①-1
担当課	健康福祉部児童家庭課 教育庁企画管理部教育政策課、 教育庁教育振興部生涯学習課、指導課		総合計画掲載ページ	155
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	6,916,268千円 (9月補正後)	7,074,964千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	6,004,805千円	6,171,496千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標に届かず	

【主な実施事項と成果】

- 市町村母子保健従事者等に対し研修会を開催し、専門的知識や資質の向上を図るなど、妊婦や乳幼児等の健康を守る体制づくりに取り組みました。
- 家庭・学校・地域が連携して、社会全体で家庭教育を支えていくため、県内全ての保育所・幼稚園・小学校・中学校及び高等学校に配布した「学校から発信する家庭教育支援プログラム」について、家庭の大切さを改めて見つめ直す「家族の日（11月第3週の日曜日）」とその日を前後した「家族の週間」に合わせ、関連するプログラムを抜粋して、再度、活用の促進を図りました。
- 親子の絆を深め、子どもが充実した生活を送ることができるように、幼児版「親子で取り組むあいうえお」、小学生版「やってみよう！親子でチェック」、中学生版「親子のかかわりを大切に」をそれぞれ 54,000 部作成し、県内の幼稚園・保育所、小・中学校等に配布しました。また、より一層のリーフレット活用を意図し、幼児版活用普及ポスターを 800 部作成し、関係各所に配布することで事業の推進を図りました。
- 高等学校における職業意識の育成や就職希望生徒への支援、キャリア教育のカリキュラム開発と外部講師の活用を中心とした授業構築などを推進するとともに、県内企業や研究機関で体験活動を行う夢チャレンジ体験スクール、子どもたちが親の働く姿に接することができる「子ども参観日」などにより、体験活動を通じたキャリア教育の充実を図り、コミュニケーション能力や勤労観・職業観の育成など、子どもたちが社会人としての基礎・基本を身に付けられる教育を進めました。
- 市町村の家庭教育支援に携わる関係者が、「親の学びプログラム」の概要と活用方法を知り、それぞれが担当する事業における活用の見通しを持つことができるような研修会を実施した結果、195名の参加を得ることができました。
- 「子どもの読書活動啓発の集い」には198名が参加し、学校や家庭・地域における子どもの読書活動の意義や重要性について理解を深めました。また、発達段階に応じた保護者向けの推薦図書を紹介リーフレットを作成し、乳幼児向けと小学生向けの2種類を全3歳児及び全小学1年生の保護者に配布しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・「学校から発信する家庭教育支援プログラム」について、スマートフォンの普及や子ども虐待の問題等では、子どもの命に関わる深刻な事例があり、現状に合うプログラムの見直しについて検討が必要です。
- ・各種家庭教育講座や懇談会など、地域や家庭の教育力の向上のために提供されている様々な学習の場で指摘された課題を解決するために、「親の学びプログラム」（千葉県版親の学びプログラム「きずな」）の活用方法を、各市町村で家庭教育支援に携わる関係者にさらに周知していくとともに、各担当者が「きずな」の内容を取り入れて講座の活性化が図れるように、研修会に実践的な内容を加えることが必要です。
- ・家庭教育支援のリーフレットについては、子供を取り巻く環境や子育てや家庭教育を支える環境が変化しているので、配布時に聞き取りやアンケート等を行うことにより内容についての見直しを適宜図ることが必要です。
- ・キャリア教育推進事業では、社会的貢献活動に関する企業等の認識が高まる中、協力企業等の増加や教育CSRフォーラム¹⁾への参加につながっています。今後は、本事業で得た連携方法や成果等を広範化し、将来的に市町村教育委員会や企業、NPOなど様々な機関が主体となってこのような事業が行われていくようにするために、運営面において取り組みやすい形を示すことが必要です。
- ・読書活動に興味・関心のない人達を取り込むように、子どもの読書活動の啓発をさらに進めることが重要です。また、乳児健診等の機会に赤ちゃんと保護者が絵本を介して、触れ合いのひとときを持つことの大切さを伝えるブックスタート事業が未実施の市町村には、実施へ向けての支援を行い、全市町村での実施が望まれます。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・妊婦や乳幼児等の健康を守る体制を確保するため、母子保健従事者等に対する研修会を引き続き実施します。
- ・「学校から発信する家庭教育支援プログラム」については、プログラムの検討会議を設け、家庭教育力向上の取組の一つとして追加等の作業を進めます。
- ・「家庭教育支援リーフレット活用事業」については、内容の見直しを適宜行い、保護者のニーズに応じた情報提供を図ります。
- ・キャリア教育推進事業では、市町村教育委員会や企業、NPOなど様々な機関が取り組みやすい形となるよう教育CSRフォーラムを通じて、企業等との連携を図ります。
- ・「親の学びプログラム」活用推進研修会は、これまでの内容を「スタート研修会」とし、さらに実践的な内容を「フォローアップ研修会」として開催します。また、市町村が開催する家庭教育支援のための講座において、「きずな」を活用した講座活性化のノウハウを企画立案の段階から具体的に提供して応援することに努めます。
- ・保護者に読書活動の意義と重要性を啓発するため、推薦図書紹介のリーフレットを配布し、「子どもの読書活動啓発の集い」の内容を工夫するなどして、子どもの読書活動の啓発を行っていきます。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕 計 7,177,564 千円（28年度）

・ 4,628 千円

妊婦や乳幼児等の健康を守る体制づくりのために必要な経費を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・ 乳児健診等の機会にブックスタート事業の重要性の啓発を継続的に行ってきた結果、平成 28 年度から新規でブックスタート事業に 1 市 1 町が取り組む（関連事業を含む）予定です。（28年度）
- ・ 「学校から発信する家庭教育支援プログラム」では、「しつけ」「薬物乱用防止」「スマートフォンの使用」についての追加プログラムを作成しました。（27年度）
- ・ 「家庭教育支援リーフレット活用事業」については、リーフレットの配布時に、「家庭用リーフレット活用例」や、「幼児版家庭教育リーフレットの配り方」等も合わせて配布し、情報の提供及び活用の啓発を行いました。（27年度）
- ・ 企業等の教育CSRフォーラムへの広範な分野の企業協力等を求め、一層の参加を促すとともに、参加した企業と学校・教育行政との相互の情報交換を参考に連携を図りました。（27年度）
- ・ 「親の学びプログラム」活用推進のため、研修の実施方法の見直しを行います。また、市町村が開催する家庭教育支援のための講座において、「きずな」を活用した講座活性化のノウハウを企画立案の段階から具体的に提供して応援することに努めます。（28年度）

【注】

(1) 教育CSRフォーラム：協力企業等の教育分野における社会貢献活動（教育CSR）に関する情報を学校や行政、事業所とで共有し、キャリア教育を推進するために実施しているフォーラムです。

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

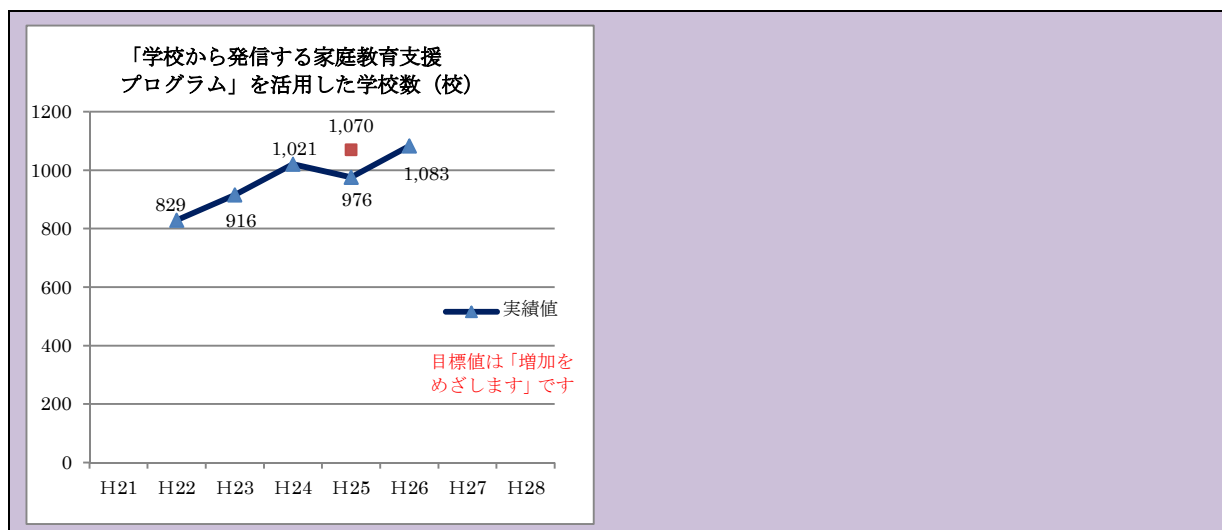
主な取組	1 子どもの成長の支援と家庭教育力の向上	コードNo.	Ⅱ-1-①-1					
担当課	健康福祉部児童家庭課 教育庁教育政策課、生涯学習課、指導課	総合計画掲載ページ	155					
【指標による取組の判定】								
指標の数：3 [うち目標を達成した指標の数：1 (33%)] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名：職場体験を通したキャリア教育の推進状況（実施中学の割合 千葉市を除く）（単位：%）								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	83.4	98.5	98.8	97.5	98.5	97.9		
目標値					99.0	増加を 目指します		
指標名：家庭教育の推進に係る協力企業等の数（単位：箇所）								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	25	25	281	326	394	413		
目標値				300	365	425		
指標名：「学校から発信する家庭教育支援プログラム」を活用した学校数（単位：校）								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値		829	916	1,021	976	1,083		
目標値					1,070	増加を 目指します		

職場体験を通したキャリア教育の推進状況
(実施中学の割合、千葉市を除く) (%)

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
H21	83.4	
H22	98.5	
H23	98.8	
H24	97.5	
H25	98.5	
H26	97.9	99.0

家庭教育の推進に係る協力企業等の数
(箇所)

年度	実績値 (箇所)	目標値 (箇所)
H21	25	
H22	25	
H23	281	
H24	326	
H25	394	
H26	413	425



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 若者の経済的自立と就労支援		コードNo.	Ⅱ-1-①-2
担当課	商工労働部雇用労働課、産業人材課		総合計画掲載ページ	156
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	2,025,425千円 (9月補正後)	1,781,612千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	1,376,297千円	1,306,528千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標を概ね達成		

【主な実施事項と成果】

- 「ジョブカフェちば」では、カウンセリングや各種セミナーを実施するとともに、ハローワークを併設し若年者を対象とした総合的な就業支援サービスを実施しました。
- ちば地域若者サポートステーションでは、若年無業者（ニート等）を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士による個別相談、自立支援プログラム（セミナー・パソコン講座等）等を実施しました。
- 県立高等技術専門校 6 校において、21 科目の施設内職業訓練を行いました。定員に対する入校率は 69.6%、就職率は 91.8%となっており、就職に向けた人材育成に効果があったものと考えられます。また、このうち、施設内訓練と企業実習を組み合わせた「デュアルシステム訓練」については、3 コース実施しました。
- 離職者等再就職訓練事業による委託訓練を 199 コース実施し、3,482 人の訓練生が受講し、75.2%が就職しました。その効果として、職業能力の開発を必要とする求職者の再就職の支援につながったものと考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 若年者雇用に関しては、他の年代に比べて失業率や離職率が高い、非正規雇用の割合が高いなどの課題があります。
- 若者のものづくり離れや進学志向が強いこと、更に雇用情勢の緩やかに改善により、高校生の就職内定率が向上していることから、県立高等技術専門校への入校希望者が減少傾向にあります。
- 離職者等再就職訓練事業による委託訓練の定員数に対する入校者数（充足率）は、平成 25 年度を上回る見込みですが、県内の雇用情勢に穏やかな改善傾向がみられる中、より効果的な委託訓練の実施が必要になります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 若年者の雇用に関する課題の改善に向け、正規雇用の拡大のためのジョブカフェちばによる求人開拓や社員定着のための管理職に向けたセミナーなどを実施してまいります。
- 県立高等技術専門校の周知を図るため、ものづくりを小中高校生に体験してもらう未来の名工チャレンジ事業の実施及びホームページや県民だよりによる募集案内の広報をより積極的に行います。

- ・千葉労働局との連携を密にし、ハローワークでの説明会の充実を図るなど、委託訓練の入校者の確保に努めます。

【26年度の評価結果の反映】

〔コスト（予算）〕 計 1,988,082 千円（28年度）

- ・ジョブカフェちば事業 136,283 千円
- ・離職者等再就職訓練事業 1,158,401 千円
- ・デュアルシステム訓練事業 6,757 千円
- ・職業訓練校管理費 418,036 千円

若者の経済的自立と就労支援を推進していくために必要な経費を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・離職者等再就職訓練事業

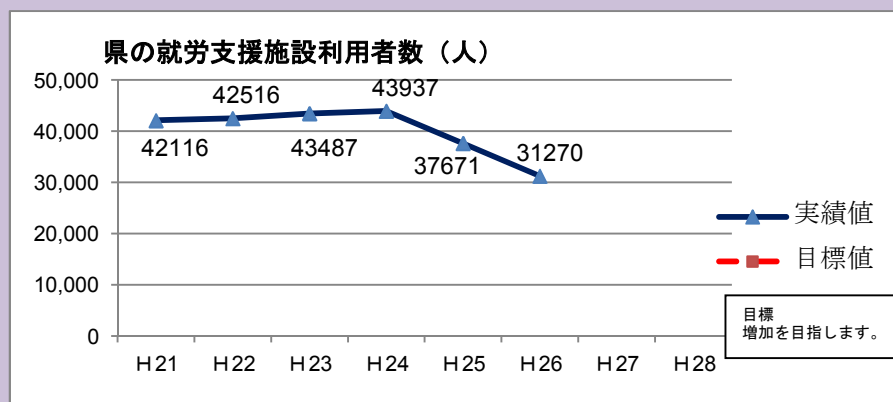
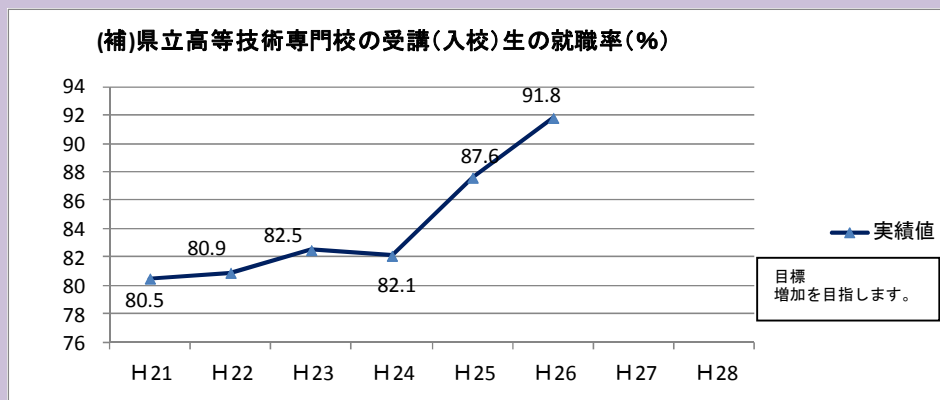
委託訓練の受講者の募集期間を、4か月ごとの長期の募集期間とし、受講希望者の訓練コースの選択の幅を広げることによって、受講者の一層の確保に努めます。（28年度）

- ・ジョブカフェちば事業

正規雇用求人の開拓や社員定着のための管理職セミナーを引き続き実施するとともに、若年求職者と企業とが交流する機会の充実を図り、若年者の就労の支援に一層努めます。また、労働知識の普及のためのセミナーやこれから就職活動を行う子どもを持つ保護者の方向けのセミナーなど、ニーズを捉えた取組を実施し利用者の増加に努めます。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 若者の経済的自立と就労支援			コードNo.	Ⅱ-1-①-2			
担当課	商工労働部雇用労働課 産業人材課			総合計画掲載ページ	156			
【指標による取組の判定】								
指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：1 (50%)] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名：(補)県立高等技術専門校の受講(入校)生の就職率 (単位：%)								
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
実績値	80.5	80.9	82.5	82.1	87.6	91.8		
目標値						増加を目指します。		
指標名：県の若年者の就労支援施設利用者数 (単位：人)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	42,116	42,516	43,487	43,937	37,671	31,270		
目標値					増加を目指します。	増加を目指します。		



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 社会的養護が必要な子どもへの支援の充実		コードNo.	Ⅱ-1-①-3
担当課	健康福祉部児童家庭課		総合計画掲載ページ	156
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	235,516千円 (9月補正後)	61,025千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	447,405千円	48,019千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成	

【主な実施事項と成果】
<p>1 社会的養護が必要な児童をより家庭的な環境で養育するため、里親¹⁾及び里親希望者に研修を行い、養育技術の向上を図ると共に、里親の負担を軽減するため、養育相談や養育援助等の支援を行いました。</p> <p>2 児童養護施設について、家庭的養護を推進するため、既存施設の分園（分園型小規模グループケア）を整備しケア単位の小規模化に向けた整備の推進を図りました。</p> <p>3 市町村における関係機関の連携強化のため、要保護児童対策地域協議会²⁾未設置の町に対し設置を強く働きかけるとともに、研修等を通じ児童虐待対応の向上を図りました。</p> <p>4 既存の協議会に対しては、学識経験者等の専門家をアドバイザーとして派遣するなど協議会の機能向上の推進に取り組みました。また、市町村で受理したケースに対する支援方法を協議するために協議会内で開催する、「個別支援会議」の開催数も前年度と比べ増加しました。</p>
【今後の課題と取組方針】
<p>〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の要保護児童対策地域協議会の設置は努力義務であり、複数の機関で連携して対応することを有効に機能させるための体制であることから、協議会未設置の1町に対し設置を働きかけるとともに、既設の協議会の機能向上を推進していきます。 <p>〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会未設置の1町に対しては、協議会設置の意義と効果を十分理解してもらうよう、引き続き働きかけを行う必要があります。 既設の協議会についても、アドバイザー派遣、研修等を通じ機能向上を図ります。
【26年度の評価結果の反映】
<p>〔組織・人員〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 増加する児童虐待事案への的確な対応を図るため、児童相談所の児童福祉司及び児童心理司を増員します。(28年度) <p>〔コスト（予算）〕 計540,025千円(28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 23,908千円 里親委託を一層推進していくための必要な経費を措置しました。(28年度) 645千円

市町村における関係機関の連携強化のために必要な経費を措置しました。(28年度)

- 222,072 千円

社会的養護を必要とする乳幼児の受け皿を確保するため、民間立の乳児院の施設整備を促すために必要な経費を措置しました。(28年度)

[事務改善]

- 里親制度を広く県民に周知するため、民間の地域広報紙や機関誌に制度の概要や里親登録を働きかける記事を掲載しました。また、九都県市首脳会議において、里親制度の推進について国に共同で要望するとともに、九都県市共同で普及促進のために実施する取組について話し合いました。

(27年度)

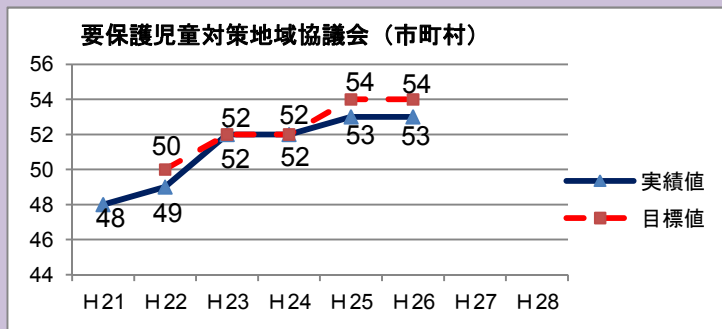
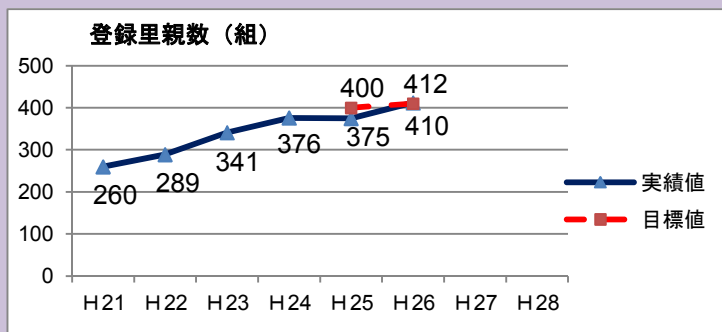
- 要保護児童対策地域協議会については、引き続き、未設置の1町に対し状況把握や助言を実施いたします。(28年度)

【注】

- (1) **里親**：保護者の病気、家出、離婚など様々な理由により家庭で暮らせない子どもたちを、児童相談所からの委託を受けて自分の家庭に迎え入れ、養育してくださる方を里親といいます。里親制度は、児童福祉法に基づき、里親となることを希望する方に養育をお願いする制度です。
- (2) **要保護児童対策地域協議会**：虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童を早期に発見し、適切な支援を行うために、関係機関が情報を共有し、支援内容を協議するために設置されるものです。

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 社会的養護が必要な子どもへの支援の充実		コードNo.	Ⅱ-1-①-3				
担当課	健康福祉部児童家庭課		総合計画掲載ページ	156				
【指標による取組の判定】								
指標の数：3 [うち目標を達成した指標の数：67%]								
目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名：登録里親数 (単位：組)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	260	289	341	376	375	412		
目標値					400	410		
指標名：要保護児童対策地域協議会の設置 (単位：市町村)								
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
実績値	48	49	52	52	53	53		
目標値		50	52	52	54	54		
指標名：要保護児童対策地域協議会個別支援会議の実施 (単位：回)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値			888	1,132	1,295	28.3 頃判明		
目標値						増加を目標します。		



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	②親への育児支援と子育てしやすい職場環境づくり			コードNo.	Ⅱ-1-②
施策主務課	健康福祉部児童家庭課			総合計画掲載ページ	157
施策の目標	親の子育てに対する不安や負担を解消するとともに、仕事と生活のバランスのとれた働き方の実現を目指し、子育て家庭を応援します。				
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	43,225,802千円 (9月補正後)	43,691,695千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	41,559,458千円	42,167,435千円	千円	千円	
【施策の実施状況の判定】					
進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています					
目標を達成した取組数		目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数		
2 (67%)		1 (33%)	0 (0%)		
※施策中の「主な取組」数が3つで、2つが「目標を達成」し、1つが「目標に届いていない」の場合には、「概ね進展が図られている」に区分しています。					
【施策内の主な取組の実施状況】					
1	健康で安心な子育て環境づくりと経済的負担の軽減				目標を達成
2	ライフスタイルに応じた労働環境の整備				目標を達成
3	男女が協力して子育てできる環境づくり				目標を概ね達成
【政策の実施状況・上位政策への貢献】					
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を実施しました。 奨学金の貸付けや学費の減免への助成により、経済的理由で修学が困難な生徒を支援しました。 ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、県民・企業等への啓発を行ったほか、男女がともに子育てを行う意識を醸成するため、広報・啓発活動を行いました。 政策の指標の「子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合」は増加傾向にあり、これは子育てを支援する各種取組を進めてきたことによるものと考えられます。 主な取組の実施状況については、行政活動目標のうち「千葉県男女共同参画地域推進員設置市町村数」等が達成に至らなかったものの、「労働関係セミナー等の受講者数」等は増加しており、「子どもと子育て世代への強力サポート体制づくり」に貢献したと考えられます。 					
【今後の課題と取組方針】					
〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕					
<ul style="list-style-type: none"> 子育てにおいて必要となる教育費等については、多くの家庭で経済的に大きな負担となっていることから、軽減の取組を継続することが重要です。 仕事と家庭の両立を支援し、また男女がともに子育てを担う意識を深めるため、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の取組に関する啓発を続けていく必要があります。 					
〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕					

- ・子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を継続します。
- ・また、教育費に関する経済的な負担軽減への取組として、奨学金の貸付けや学費の減免への助成を引き続き実施します。
- ・男女ともに仕事と生活のバランスの取れた働き方が実現できるよう、県民や企業に向けたワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の取組に対する啓発を継続します。

【26年度の評価結果の反映】

〔コスト（予算）〕 計43,246,799千円（28年度）

- ・子育てに関する負担の軽減や仕事と家庭の両立支援、また男女共同参画の意識の普及啓発に必要な経費を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・子ども医療費の助成や教育費の負担軽減の取組について、継続して実施します。（28年度）
- ・男女が協力し、ゆとりをもって子育てに関われるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現や男女共同参画意識の促進に向けて、引き続き、普及・啓発に取り組めます。（28年度）

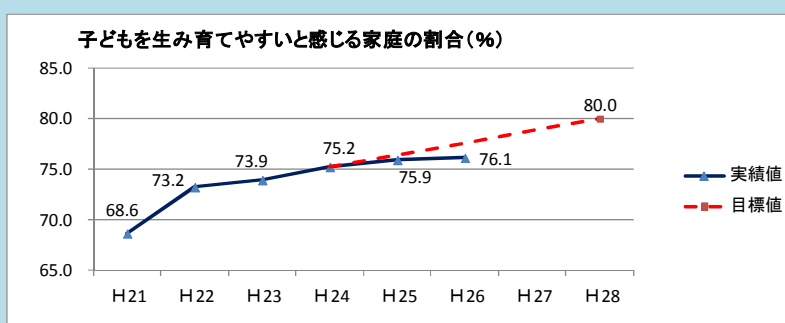
千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	②親への育児支援と子育てしやすい職場環境づくり	コードNo.	Ⅱ-1-②
施策主務課	健康福祉部児童家庭課	総合計画掲載ページ	157

【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】

指標名：子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合							(単位：%)	目 標
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(28年度)
68.6	73.2	73.9	75.2	75.9	76.1			80.0

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 健康で安心な子育て環境づくりと経済的負担の軽減		コードNo.	Ⅱ-1-②-1
担当課	健康福祉部児童家庭課、総務部学事課、教育庁財務施設課		総合計画掲載ページ	158
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	43,207,527千円 (9月補正後)	43,674,929千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	41,544,777千円	42,153,453千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を達成	

【主な実施事項と成果】

- 市町村母子保健従事者等に対し研修会を開催し、専門的知識や資質の向上を図るなど、妊婦や乳幼児等の健康を守る体制づくりに取り組みました。
- ひとり親の安定的な雇用を促進するため、就業支援講習会として「パソコン講座」2講座、「介護職員初任者研修」2講座を開催し、72人が受講しました。
- 子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの疾病に係る医療費について、市町村が行う医療費助成に要する経費に助成を実施しました。
- 経済的理由で修学が困難な生徒を支援するため、千葉県奨学資金の貸付け(2,135人)を行うとともに、学校法人による授業料の全部・一部免除に要する経費(11,610人)及び入学金の一部免除に要する経費(1,846人)に対し、助成を行いました。
- 学校教育の一翼を担う私立学校の経営の健全性を高めるとともに、生徒の修学上の負担軽減を図るため、学校法人の運営に要する経費等への助成を行いました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 子ども医療費の助成対象をさらに拡大してほしいという要望がありますが、実施主体である市町村の動向や医療現場の状況などを勘案し、総合的に判断していく必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 就業支援講習会を引き続き開催し、ひとり親家庭の経済的な自立を支援します。
- 子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成を継続します。
- 私立学校の経営の健全性を高めるとともに、生徒の修学上の負担軽減を図るため、引き続き学校法人の運営に要する経費等への助成を行います。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

〔コスト（予算）〕 計 43,208,991千円（28年度）

- ・ 8,276千円

ひとり親の技能習得や資格取得を支援するため、就業支援講習会開催に必要な経費を措置しました。(28年度)

・ 6,700,000 千円

子どもの保健対策の充実のため、引き続き医療費助成に必要な経費を措置しました。(28年度)

・ 35,345,677 千円

私立学校の経営の健全性を高めるとともに、保護者の教育費負担の軽減を図るために必要な経費を措置しました。(28年度)

・ 970,410 千円【特別会計】

経済的理由により修学が困難な者に対し、学資の貸付けを行うために、必要な経費を措置しました。(28年度)

〔事務改善〕

・引き続き、子どもの保健対策の充実や、子育ての経済的負担の軽減等に取り組んでまいります。(28年度)

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 健康で安心な子育て環境づくりと経済的負担の軽減	コードNo.	Ⅱ-1-②-1
担当課	健康福祉部児童家庭課	総合計画掲載ページ	158

【指標による取組の判定】

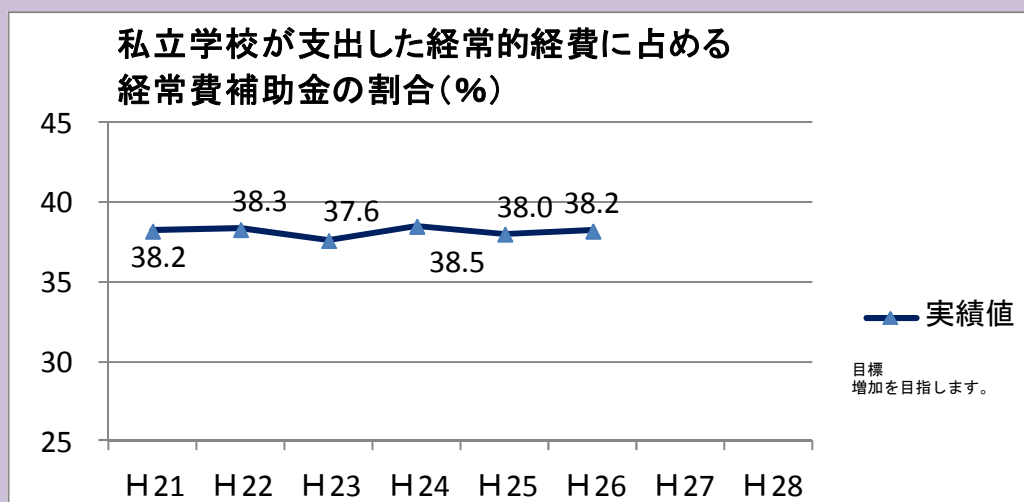
指標の数：1 [うち目標を達成した指標の数：1 (100%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：私立学校が支出した経常的経費に占める経常費補助金の割合 (単位：%)

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
実績値	38.2	38.3	37.6	38.5	38.0	38.2		
目標値		増加を目指します。	増加を目指します。	増加を目指します。	増加を目指します。	増加を目指します。		



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 ライフスタイルに応じた労働環境の整備			コードNo.	Ⅱ-1-②-2
担当課	商工労働部雇用労働課			総合計画掲載ページ	159
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	2,746 千円 (9月補正後)	1,555 千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	1,997 千円	1,407 千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を達成		

【主な実施事項と成果】

- 1 企業経営者等の理解と取組を促進させるため、有識者による講演や企業の事例発表、労働局から施策説明を盛り込んだセミナーを企業向けに4回実施し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、県民・企業等の理解を広め、意識の啓発を図りました。
- 2 多様な人材活用や働きやすい職場づくりに取り組む県内企業（事業所）を募集し、47社の新規登録を含め、570社を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として、県ホームページ等で企業名、取り組み内容を広く紹介することにより、仕事と生活の調和が図れる働き方の普及を促進を図りました。
- 3 県内の労働者、使用者及び一般県民が、安定した労使関係を構築できるように、基本的な法知識等を普及・啓発するため、労働大学講座の開催や「労政ちば」の発行を通じて、労働環境をめぐる動向などを分かりやすく情報提供しました。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- ・指標「労働関係セミナー等の受講者数」については、目標値1200人を超える1473人でした。急速な、人口減少・少子高齢化社会が進行していく中で、仕事と家庭の両立を目指し「多様な働き方を選択できる社会が求められています。県民や・企業等がワーク・ライフ・バランスに対する理解を深めることが有効な対策となることから、さらなる普及・啓発を図る必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・セミナーの開催にあたっては、参加者の増加が図れるよう、労働・雇用情勢に応じたテーマの設定や広報を工夫していきます。

【26年度の評価結果の反映】

〔コスト（予算）〕 計21,667千円（28年度）

- ・ライフスタイルに応じた労働環境の整備事業
労働関係法の基礎知識等の普及・啓発や多様な働き方を普及させるために必要な経費を措置しました。（28年度）

〔事務改善〕

- ・ライフスタイルに応じた労働環境の整備事業

様式 2 - 2

ライフスタイルに応じた労働環境の整備を図るため、引き続き労働・雇用情勢に応じたテーマによるセミナーを開催し、企業経営者等にワーク・ライフ・バランスの有効性を普及・啓発していきます。

また、「社員いきいき元気な会社」宣言企業を募集し、県ホームページで広く紹介することでワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の増加を目指し気運の醸成をはかります。(28年度)

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 ライフスタイルに応じた労働環境の整備	コードNo.	Ⅱ-1-②-2
担当課	商工労働部雇用労働課	総合計画掲載ページ	159

【指標による取組の判定】

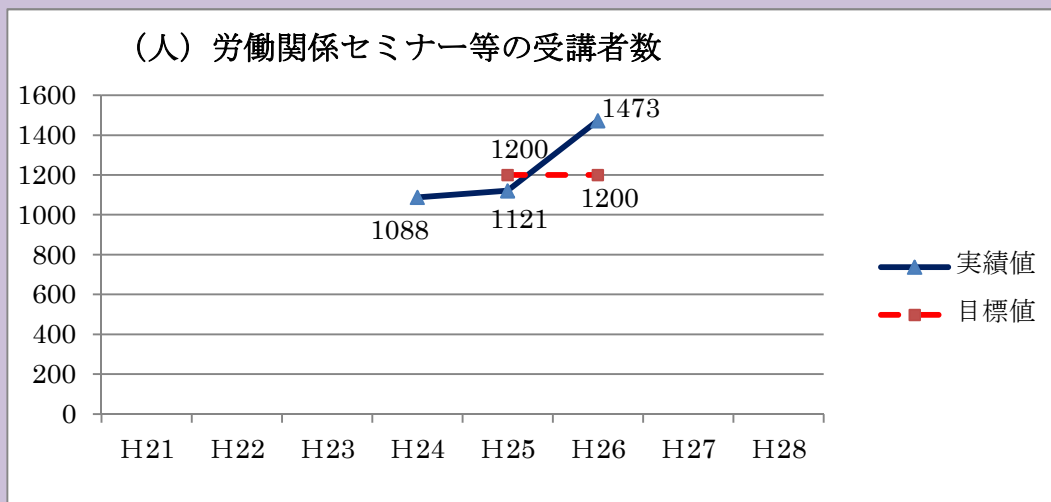
指標の数：1 [うち目標を達成した指標の数：1 (100%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名：労働関係セミナー等の受講者数 (単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値				1,088	1,121	1,473		
目標値					1,200	1,200		



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 男女が協力して子育てができる環境づくり			コードNo.	Ⅱ-1-②-3
担当課	総合企画部男女共同参画課			総合計画掲載ページ	159
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	15,529千円 (9月補正後)	15,211千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	12,684千円	12,575千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を概ね達成		

【主な実施事項と成果】
<p>共働き世帯の増加や地域コミュニティにおける人間関係の希薄化などに伴い、育児環境が大きく変わる中で、男女がともに子育てを担う意識等を醸成するため、下記の事業を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 民間企業等との連携による男女共同参画推進連携会議を開催し、研修や情報交換等を実施し、職場等における男女共同参画の自主的な取組みを支援しました。 市町村と連携し地域特性を踏まえた男女共同参画を効果的に促進するため県内市町村に推進員を配置し、地域に根差した広報・啓発活動を行った結果、男女共同参画計画策定市町村の増加につながりました。 県民に対する男女共同参画意識の向上を図るため、千葉県男女共同参画センター等において、男女共同参画シンポジウム等のイベント（2回）や女性リーダー養成講座等各種講座（7回）を通じ男女共同参画意識の促進等に対する啓発に努めました。
【今後の課題と取組方針】
<p>[課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標については、概ね目標を達成していますが、男女共同参画意識の向上に向けての意識啓発については、短期間で効果が上がるものではなく継続した取組が必要と考えています。 <p>[取組方針（課題を解決するための具体的な方策）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後とも、地域推進員活動や男女共同参画センターでのイベント等あらゆる機会を通じ、男女共同参画意識の促進に努めてまいります。
【26年度の評価結果の反映】
<p>[組織・人員]</p> <p>[コスト（予算）] 計 16,141 千円（28年度）</p> <p>[事務改善]</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、男女共同参画意識を促進するため、連携会議や地域推進員、男女共同参画センターでのイベントの実施などに努めてまいります。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 男女が協力して子育てができる環境づくり	コードNo.	Ⅱ-1-②-3
担当課	男女共同参画課	総合計画掲載ページ	159

【指標による取組の判定】

指標の数：2 [うち目標を達成した指標の数：1 (50%)]
 目標を達成 ・ **目標を概ね達成** ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

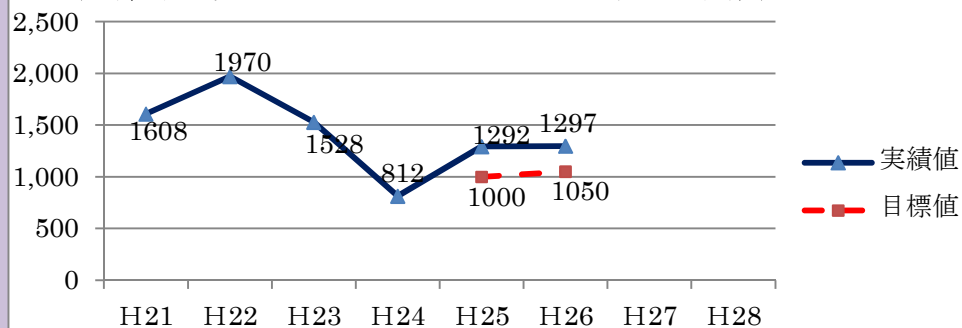
指標名：千葉県男女共同参画センターの研修等参加者数 (単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	1,608	1,970	1,528	812	1,292	1,297		
目標値					1,000	1,050		

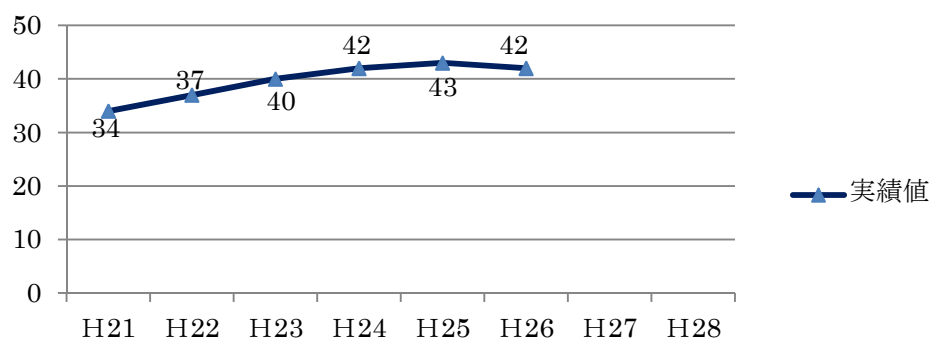
指標名：千葉県男女共同参画地域推進員設置市町村数 (単位：市町村)

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
実績値	34	37	40	42	43	42		
目標値					増加を目指します。	増加を目指します		

(千葉県男女共同参画センターの研修等参加者数)



(千葉県男女共同参画地域推進員設置市町村数)



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	③地域による子育て支援の充実		コードNo.	Ⅱ-1-③
施策主務課	健康福祉部児童家庭課		総合計画掲載ページ	160
施策の目標	保育サービス等の充実を図るとともに、子育てを地域社会全体で支える環境づくりを推進します。			
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	9,605,755千円 (9月補正後)	12,452,892千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	8,076,908千円	10,555,809千円	千円	千円

【施策の実施状況の判定】

進展が図られています・概ね進展が図られています・一部の進展にとどまっています

目標を達成した取組数	目標を概ね達成した取組数	目標に届かなかった取組数
2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)

※施策中の「主な取組」数が3つで、2つが「目標を達成」し、1つが「目標に届いていない」の場合には、「概ね進展が図られている」に区分しています。

【施策内の主な取組の実施状況】

1 保育所など子育て支援施設整備の総合的な推進	目標を達成
2 多様な子育て支援サービスの充実	目標に届かず
3 企業参画による子育て支援	目標を達成

【政策の実施状況・上位政策への貢献】

- ・保育所待機児童の早期解消が求められていることから、安心こども基金の活用及び県単独の上乗せ補助により保育所の整備を支援し、定員数の増加に取り組みました。
- ・子育て家庭を地域全体で支援するため、平成24年度から企業参画型子育て支援事業（子育て応援！チーパス事業）を開始し、子育て家庭に本制度の周知を図っています。また、協賛店の拡大に取り組んだことにより協賛店舗数については順調に増加しており、「子どもと子育て世代へのサポート体制づくり」に貢献したと考えられます。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（指標の状況、政策への貢献度を向上させるために解決すべき課題）〕

- ・3つの主な取組のうち、「多様な子育て支援サービスの充実」については目標を達成できませんでしたが、これは延長保育事業を実施する民間保育所と、補助金の対象となる放課後児童クラブの箇所数が増加はしているものの目標値を下回ったことによるものであり、実施主体である市町村を継続して支援していくことが重要です。
- ・保育所の施設整備により、定員数の目標を達成することができましたが、計画の指標である待機児童数は横ばいの状況が続いています。これは、保育所定員数の総数が増加している一方で、都市部において就労希望者の増加等により新たに待機児童が生じていることが要因であると考えられます。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- ・引き続き保育所整備を着実に促進するほか、市町村が実施する家庭的保育事業や小規模保育事業など、多様な待機児童対策を推進します。
- ・延長保育等、多様な保育ニーズに対応するための取組や、放課後児童クラブの拡充や質的向上に対する支援を継続します。
- ・企業参画型子育て支援事業（子育て応援！チーパス事業）については、協賛店の拡大と共にカードの更新やスマートフォン用の検索ページ作成など、利便性の向上に取り組みます。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

- ・子育て支援を一層推進し、企画立案等の機能を強化するために、保育所等の施設整備、保育士の人材確保などに関する部門を児童家庭課から独立させ、「子育て支援課」を新設します。（28年度）

〔コスト（予算）〕 計9,027,499千円（28年度）

保育サービスの充実や、地域全体で子育てを支える環境づくりに必要な経費を措置しました。

（28年度）

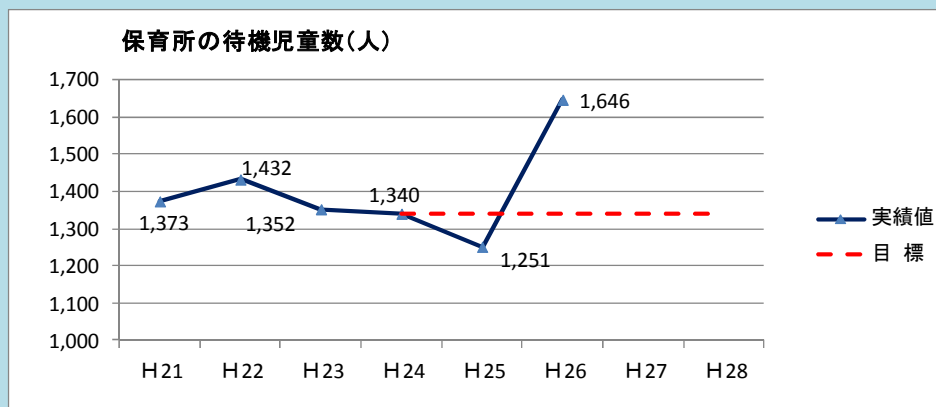
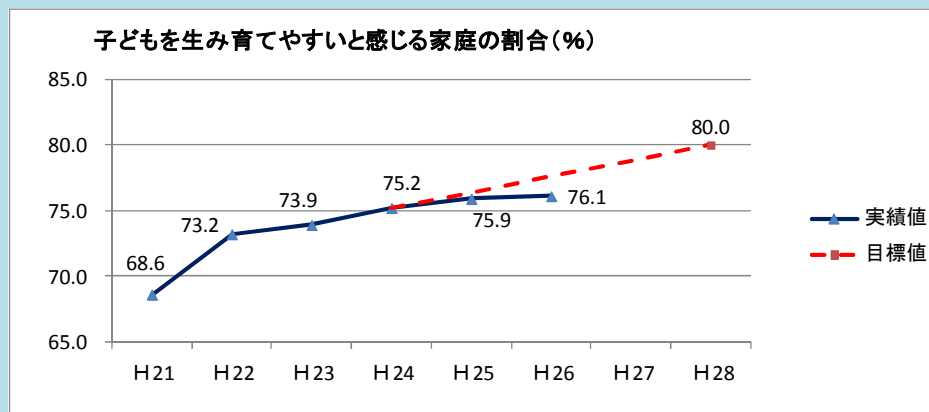
〔事務改善〕

- ・待機児童の解消を図るため、保育所・放課後児童クラブ等の施設整備や保育士の人材確保に継続して取り組みます。（28年度）
- ・「子ども・子育て支援新制度」において、引き続き、延長保育や病児保育等の多様な保育サービスの提供について支援を実施していきます。（28年度）
- ・子育て応援！チーパス事業については、平成28年4月から国が各都道府県の子育て支援パスポート事業の全国展開を進めるため、本県としてもチーパスを利用する子育て世帯が全国で広くサービスが受けられるよう、国の事業に参加し、全国展開を実施することとしました。（28年度）

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－施策－

施策	③地域による子育て支援の充実					コードNo.	Ⅱ-1-③	
施策主務課	健康福祉部児童家庭課					総合計画掲載ページ	160	
【計画に掲げた政策の指標（この施策に関連する指標の抜粋）】								
指標名：子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合（単位：％）								目 標
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(28年度)
68.6	73.2	73.9	75.2	75.9	76.1			80.0
指標名：保育所の待機児童数（単位：人）								目 標
21年度 (22.4.1)	22年度 (23.4.1)	23年度 (24.4.1)	24年度 (25.4.1)	25年度 (26.4.1)	26年度 (27.4.1)	27年度 (28.4.1)	28年度 (29.4.1)	(28年度) (29.4.1)
1,373	1,432	1,352	1,340	1,251	1,646			減少を目指 します。

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。



千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 保育所など子育て支援施設整備の総合的な推進		コードNo.	Ⅱ-1-③-1
担当課	健康福祉部児童家庭課		総合計画掲載ページ	161
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	5,683,550 千円 (9月補正後)	6,949,200 千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	4,458,451 千円	6,854,031 千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】			目標を達成	

【主な実施事項と成果】
<p>1 保育所における待機児童の早期解消に向け、国の交付金により造成した基金（安心こども基金）を活用した結果、民間保育所103施設を整備し、4,273人の定員を増加させることができました。</p> <p>2 また、認定こども園の施設整備に対し助成を行うことにより、幼保一元化を図るとともに、小規模保育事業の整備に対し助成を行うなど、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を支援しました。</p>
【今後の課題と取組方針】
<p>[課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 依然として入所待機児童¹⁾が生じていることは、経済情勢等により就労を希望する保護者が、就労機会の比較的高い都市部を中心に増えていることによるものと思われます。 <p>[取組方針（課題を解決するための具体的な方策）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題である入所待機児童を解消するため、国の助成制度などを活用し、民間の保育所や認定こども園、小規模保育事業などの施設整備を促進します。
【26年度の評価結果の反映】
<p>[組織・人員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援を一層推進し、企画立案等の機能を強化するために、保育所等の施設整備、保育士の人材確保などに関する部門を児童家庭課から独立させ、「子育て支援課」を新設します。(28年度) <p>[コスト（予算）] 計5,265,000千円(28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 3,135,000千円 保育所整備等に必要な経費を措置しました。(28年度) <p>[事務改善]</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童の早期解消を図るため、引き続き保育所等の整備を促進します。(28年度)

【注】

(1) 入所待機児童：保育所入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが入所していない

様式 2 - 2

児童を言います。(但し、既に保育所に入所していて転園希望が出ている場合、特定の保育所を希望し保護者の私的な理由で待機している場合などは待機児童に含めません。

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	1 保育所など子育て支援施設整備の総合的な推進				コードNo.	Ⅱ-1-③-1		
担当課	健康福祉部児童家庭課				総合計画掲載ページ	161		
【指標による取組の判定】								
指標の数： [うち目標を達成した指標の数：2（100%）] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名：保育所定員数 (単位：人)								
	21年度 (22.4.1)	22年度 (23.4.1)	23年度 (24.4.1)	24年度 (25.4.1)	25年度 (26.4.1)	26年度 (27.4.1)	27年度 (. . .)	28年度 (. . .)
実績値	52,671	54,427	55,733	56,657	58,069	59,761		
目標値		54,000	55,000	56,000	58,000	59,000		
指標名：認定こども園の施設数 (単位：箇所)								
	21年	22年	23年	24年度 (25.4.1)	25年度 (26.4.1)	26年度 (27.4.1)	27年度 (. . .)	28年度 (. . .)
実績値				27	28	49		
目標値					増加を目指します	増加を目指します		

保育所定員数 (人)

年度	実績値	目標値
H21	52,671	
H22	54,427	54,000
H23	55,733	55,000
H24	56,657	56,000
H25	58,069	58,000
H26	59,761	59,000

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 多様な子育て支援サービスの充実		コードNo.	Ⅱ-1-③-2
担当課	健康福祉部児童家庭課		総合計画掲載ページ	161
年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額	3,911,360千円 (9月補正後)	5,478,199千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()
決算額	3,608,930千円	3,680,239千円	千円	千円
【指標による実施状況の判定】		目標に届かず		

【主な実施事項と成果】

- 多様化する保育ニーズに対応し、安心して子育てができる環境を整備するため、市町村が実施する延長保育や病児・病後児保育、休日保育等の保育サービスに対し助成を行い、地域のニーズに応じたきめ細かい保育サービスの提供を促進しており、延長保育の実施箇所数は対前年度比で28施設増加しました。
- 就学児童が放課後を安全に過ごすための施設である「放課後児童クラブ」の創設や運営などに対し助成を行い、施設整備の促進と運営の安定を図りました。
- 保育サービスの提供に当たり、保育士の確保が課題となっていることから、保育士の処遇改善を図ったほか、県内唯一となる「ちば保育士・保育所支援センター」で、潜在保育士の再就職支援等の取組を実施しており、相談件数は829件、就職件数については88件となっています。

【今後の課題と取組方針】

〔課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）〕

- 今後とも保育ニーズの多様化が見込まれており、実施主体である市町村の積極的な取組が必要です。
- 放課後児童クラブにおける保育需要は、当面増加することが見込まれることから、施設整備の促進を図ることが必要です。
- 保育士の確保に向け、引き続き処遇の改善を進めるとともに、「ちば保育士・保育所支援センター」の機能を活かし、求職者ニーズを踏まえた保育士再就職コーディネーターによる再就職支援や就職面談会実施など、潜在保育士等の復職等に向けた効果的な取組を進める必要があります。

〔取組方針（課題を解決するための具体的な方策）〕

- 実施主体である市町村等に対し、助成制度の活用などを積極的に働きかけ、多様な保育サービスの提供や、放課後児童クラブの設置促進などを図ります。

【26年度の評価結果の反映】

〔組織・人員〕

- 子育て支援を一層推進し、企画立案等の機能を強化するために、保育所等の施設整備、保育士の人材確保などに関する部門を児童家庭課から独立させ、「子育て支援課」を新設します。(28年度)

〔コスト（予算）〕 計3,737,499千円(28年度)

- ・ 19,499 千円

保育士の確保を一層推進していくために必要な経費を措置しました。(28 年度)

[事務改善]

- ・ 平成 27 年度から開始した子ども・子育て支援新制度において、地域の実情に応じて市町村が実施する延長保育や病児保育等の多様な保育サービスの提供について、引き続き支援してまいります。(28 年度)
- ・ 放課後児童クラブについて、平成 27 年度から対象児童が小学校 6 年生にまでに拡大されたことから、施設の設置を促進し、さらに受け入れが拡大されるよう市町村と連携しながら取組を進めてまいります。(28 年度)
- ・ 保育士の確保については、潜在保育士等の就労を支援する「ちば保育士・保育所支援センター」において、引き続き同センターの「保育人材バンク」への登録者の増加を図り、就職先の斡旋を進めてまいります。また、平成 28 年度からは、保育士養成施設に対する就職促進支援事業を新たに実施し、保育士の確保を一層進めてまいります。(28 年度)

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	2 多様な子育て支援サービスの充実		コードNo.	Ⅱ-1-③-2				
担当課	健康福祉部児童家庭課		総合計画掲載ページ	161				
【指標による取組の判定】								
指標の数： [うち目標を達成した指標の数：0（0%）] 目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず								
【主な取組の指標】								
指標名： 放課後児童健全育成事業の対象クラブ数 (単位：箇所)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値	524	567	613	630	648	670		
目標値					653	680		
指標名： 延長保育事業の実施箇所数 (単位：箇所)								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実績値		169	188	207	221	249		
目標値					228	252		

放課後児童健全育成事業の対象クラブ数 (箇所)

年度	実績値	目標値
H21	524	
H22	567	
H23	613	
H24	630	
H25	648	653
H26	670	680

延長保育事業の実施箇所数 (箇所)

年度	実績値	目標値
H21		
H22	169	
H23	188	
H24	207	
H25	221	228
H26	249	252

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 企業参画による子育て支援			コードNo.	Ⅱ-1-③-3
担当課	健康福祉部児童家庭課			総合計画掲載ページ	162
年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	10,45千円 (9月補正後)	25,493千円 (当初予算)	千円 ()	千円 ()	
決算額	9,527千円	21,539千円	千円	千円	
【指標による実施状況の判定】			目標を達成		

【主な実施事項と成果】	
1	<p>県全体で子育て家庭を応援するため、県内の企業や商店等の協力を得て、子育て家庭が買物などの際、割引等のサービスを受けられる「子育て応援！チーパス事業」に取り組んでいるところですが、「チーパス」カードについて、有効期限を平成27年度からさらに3年間更新することとし、年度末に新カードの配布を実施しました。</p> <p>また、年度末の新カードの更新(配布)と併せ、新たなポスター等を作成したほか、店頭等でチーパス事業のイベントを共同で実施するなどPR活動も強化し、再度、制度の周知を行い、地域全体で子育てを応援しているという気運の醸成も図りました。</p>
2	スマートフォンによる協賛店検索ページを作製し、利用者の利便性の向上を図りました。
3	協賛店拡大のため、各店舗への周知を個別に行ったほか、ホームページでのPRなどに取り組んだ結果、平成27年4月1日現在の協賛店舗数は5,063店舗となりました。
【今後の課題と取組方針】	
<p>[課題（より効果・効率的に取組を実施するために解決すべき課題）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子育て応援！チーパス事業」を更に利用しやすい制度として定着させるためには、より一層の協賛店拡大と事業の周知に取り組む必要があります。 <p>[取組方針（課題を解決するための具体的な方策）]</p> <ul style="list-style-type: none"> 協賛店拡大に向けた取組を継続して実施するほか、協賛事業者や県庁内各課と連携したPRを実施するとともに、チーパス協賛店へ「のぼり」を配布し、地域の子育て支援の店として、より見える形での周知を行うこととし、一層の協賛店の獲得と制度周知に取り組みます。 	
【26年度の評価結果の反映】	
<p>[組織・人員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援を一層推進し、企画立案等の機能を強化するために、保育所等の施設整備、保育士の人材確保などに関する部門を児童家庭課から独立させ、「子育て支援課」を新設します。(28年度) <p>[コスト(予算)] 計25,000千円(28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 17,923千円 子育て支援パスポート事業の全国展開に必要な予算を措置しました。(28年度) <p>[事務改善]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月から国が各都道府県の子育て支援パスポート事業の全国展開を進めるため、千葉県 	

様式 2 - 2

としてもチーパスを利用する子育て世帯が全国で広くサービスが受けられるよう、国の事業に参加し、全国展開を実施することとしました。全国展開の実施にあたり、利用者に対してはHPによる広報を行うとともに、事業者へは全国展開用のステッカーや「のぼり」を配布するなど、制度の周知に取り組みます。(27年度～28年度)

千葉県総合計画進行管理票（26年度）－主な取組－

主な取組	3 企業参画による子育て支援	コードNo.	Ⅱ-1-③-3
担当課	健康福祉部児童家庭課	総合計画掲載ページ	162

【指標による取組の判定】

指標の数： [うち目標を達成した指標の数： (100%)]

目標を達成 ・ 目標を概ね達成 ・ 目標に届かず

【主な取組の指標】

指標名： 「子育て応援！チーパス事業」協賛店舗数 (単位：店)

	21年度	22年度	23年度	24年度 (25.4.1)	25年度 (26.4.1)	26年度 (27.4.1)	27年度	28年度
実績値				3,465	4,527	5,063		
目標値					4,400	5,000		

